

第 3 4 回

2000年外資系企業動向調査概要 (1 9 9 9 年度実績)

2 0 0 1 年 7 月

経 済 産 業 省

経済産業政策局調査統計部企業統計室
貿易経済協力局貿易振興課

調査の概要及び利用上の注意

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的とする。

(2) 調査の法的根拠

本調査は、統計報告調整法第4条に基づく承認統計

(3) 調査の対象

2000年3月末現在、「外国為替及び外国貿易法」に基づき経済産業省等に対内直接投資の届出又は事後報告のあった企業で、外国投資家が株式又は持ち分の3分の1超を所有している企業を対象とした。

(4) 調査の方法

対象となる企業に調査票を配布し、調査対象企業の自計申告によるメール調査

(5) 調査の時点

2000年3月末現在、又はそれ以前で最も近い決算時点における1999年度及び1999年度末の実績について、2000年9月15日に調査を実施した。

(6) 集計方法

各項目の集計にあたっては、有効回答のみを集計したため、項目によって回答企業数にばらつきが生じている点に留意する必要がある。

(7) 回答状況

調査対象企業数	3,513社
回収企業数	1,978社
回収率	56.3%

2. 利用上の注意

(1) 調査結果に対する留意点

今回調査の回収率は56.3%（企業数1,978社）で、前回調査は同51.2%（同1,613社）であった。毎回調査の結果を前回調査と比較する場合には、回収率及び調査対象数の違いに留意する必要がある。

集計企業：本調査の対象企業のうち、回答のあった企業をいう（金融・保険業を除く）。

全法人企業：特に断りのない限り国内の全法人企業をいう。データは財務省の法人企業統計又は経済産業省の企業活動基本調査等を用いている。

世界計：集計企業計を指す。

本調査を全法人企業と比較する場合には、定義上業種の範囲等に差異があるため、本調査結果の数値が過小に表れることに注意する必要がある。

本文の表及びグラフ中の業種別内訳及び母国籍別内訳は、うち数として特掲した数値のため、その積み上げ計は、業種別、母国籍別などの計と一致しない場合がある。

(2) 地域定義（国分類、地域分類は別表参照）

特に断りのない限り本調査においては、

母国籍とは、外国側出資者の所在国又は所在地域を指し、また、国とあるのは地域を含む場合がある。

地域とは、日本国内における地域を指し、各経済産業局管内と同一ブロック単位としている。

(3) 業種分類

本調査の業種分類は、日本標準産業分類に準拠しつつ下記のとおりとした。

[製造業]

食料品	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
繊維	繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、化学繊維製造業
木材紙パルプ	木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業
化学	化学工業（化学繊維製造業を除く）
医薬品	医薬品製造業
プラスチック	プラスチック製品製造業
鉄鋼	鉄鋼業
非鉄金属	非鉄金属製造業
一般機械	一般機械器具製造業
電気機械	電気機械器具製造業
輸送機械	輸送用機械器具製造業
精密機械	精密機械器具製造業
石油石炭	石油製品・石炭製品製造業
その他	窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

[非製造業]

商業	卸売業、小売業、飲食店
サービス業	広告業、情報サービス・調査業、物品賃貸業、機械修理業、その他の事業 サービス業、娯楽業、その他の対個人サービス業他
その他	鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業他

(4) 記号及び注記

表中の記号は次によっている。

X：企業が1又は2のため秘匿したことを示す。

なお、この秘匿によってもXが算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所がある。

：該当数字なし

0：四捨五入のため単位未満のもの

単位未満四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。

目 次

第 1 章 外資系企業の概況	1
(1) 99年度における新規参入企業の動向	1
(2) 99年度末における外資系企業の分布状況	4
(3) 99年度における撤退企業の動向	5
第 2 章 外資系企業の活動状況	8
(1) 売上高の状況	8
(2) 輸出入の状況	13
(3) 財務状況	17
(4) 資金調達状況	51
(5) 設備投資の状況	55
(6) 研究開発の状況	57
(7) 雇用の状況	60
第 3 章 外資系企業の経営方針及び事業活動の評価	64
(アンケート調査結果から)	
(1) 外資系企業の進出状況	64
(2) 雇用の状況	80
(3) 事業活動上の問題点、政府への要望	85
(参考) 対内直接投資の動向と対日投資促進策の概要	88
(付表)	97
(別表) (「国分類表」、「地域分類表」)	110